

(18) 日本国特許庁 (J P)

再公表特許 (A1)

(11) 国際公開番号

WO 98/08138

発行日 平成11年(1999) 1月12日

(49) 国際公開日 平成10年(1998) 2月26日

(51) Int.Cl.<sup>4</sup>

識別記号

F I

G 0 2 F 1/35

H 0 4 B 10/18

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求(全 98 頁)

出願番号 特願平10-507824  
 (21) 国際出願番号 PCT/J P 97/02926  
 (22) 国際出願日 平成9年(1997) 8月22日  
 (31) 優先権主張番号 特願平8-221274  
 (32) 優先日 平8(1996) 8月22日  
 (33) 優先権主張国 日本 (J P)  
 (81) 指定国 EP (DE, FR, GB, IT),  
 J.P, US

(71) 出願人 富士通株式会社  
 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
 1号  
 (72) 発明者 渡辺 茂樹  
 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番  
 1号 富士通株式会社内  
 (74) 代理人 井理士 松本 昂

(54) 【発明の名称】 光位相共役を用いた光ファイバ通信システム並びに該システムに適用可能な装置及びその製造方法

(57) 【要約】

本発明による光ファイバ通信システムは、例えば、第1及び第2の位相共役器を有している。第1の位相共役器は、第1の光ファイバからの信号ビームを第1の位相共役ビームに変換する。第1の位相共役ビームは第2の光ファイバにより第2の位相共役器に供給される。第2の位相共役器は第1の位相共役ビームを第2の位相共役ビームに変換する。第2の位相共役ビームは第3の光ファイバにより伝送される。第2の光ファイバは、第1の位相共役器及びシステム中間点の間の第1の部分と、システム中間点及び第2の位相共役器の間の第2の部分とからなる。第1の光ファイバの総分散は第1の部分の総分散と実質的に一致し、第2の部分の総分散は第3の光ファイバの総分散に実質的に一致する。これにより、波長分散或いは非線形性による波形歪みが補償される。

FIG. 1

